◆基本目標 1 日田市における安定した雇用を創出する

(1) 第 1 次産業の競争力を高め雇用を生み出す

I 農林業を支える人材の確保

II 農水産物・農水産加工品の生産力・販売力の向上

III 森林・林業・木材産業の再クラスター化の推進

(雇用創出に向けた考え方)

- ・就業意欲を高めること
- ・外部から人材を呼び込むこと

(商工労政)

就業意欲を高め、市内企業への就職を促進するため、ジョブカフェおおいた日田サテライトによる就職支援サービスやハローワーク等の関係機関と連携した求職者と企業を繋ぐ取り組みに加え、市内の小・中・高生など、次世代を担う若者が「働くことの意義」や「地域社会の仕組み」、「市内にある企業の魅力」などを学ぶ、キャリア教育の事業実施に向けて検討します。

(農業・林業)

農林業の潜在力を最大限に引き出し、競争力を高めていくため、担い手対策やブランド力、稼ぐ力の向上によって、質の高い雇用を創出し、就業意欲の向上・外部人材の呼び込みにつなげるのが重要と考えます。

市の魅力を向上させ、地域間の競争に打ち勝つために、雇用の創出だけでなく、併せて『日田市への新しい人の流れをつくる』や『若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる』、『人がともに支えあい、安全・安心で快適に暮らせる地域を創る』といった、基本目標 2、3、4 の達成に向けた諸施策を総合的に講じます。

(林業について)

- ・今後の取組を具体的に

(林業振興) 新規就業者対策

「おおいた林業アカデミー（由布市）」に通う受講者に交通費相当分の支援しています。今後、1泊2日で「林業体験ツアー」の実施等、市外に向けた取組も進め、また、現場業務に必要な知識や技術の習得を目的としたOJT研修を検討していきます。

- ・新規就業希望者に対するマッチングする組織

(林業振興)

林業就業相談窓口として「公益財団法人 森林ネットおおいた」（所在地：大分市）に林業雇用改善相談室が設置されており、今後「公益財団法人 森林ネットおおいた」や県と連携して、日田地区での林業就業相談会「森林の仕事ガイダンス」開催の働きかけや、周知等に取り組んでいきます。

(農業について)

- ・農業後継者の高齢化にどう取り組むか
- ・耕作放棄地の課題にどう取り組むか
- ・集落営農を学ぶ組織が必要
- ・農業を志す人が、農業に携われる土壌づくりが必要
- ・梨をはじめとする農産物で『後継者を作る、所得が上がる』ことを数値目標とする必要。
- ・日田はインバウンドが強み。日田（地元）に来た人に梨の良さを広める必要
- ・海外戦略のほか、国内に目を向け、食べて理解してもらおう別の戦略も必要
- ・自立して農業に取り組めるようにフォローする必要

(農業振興)

農家人口の減少や高齢化等、農業・農村の構造変化が進む中で、従前の発想にとらわれず、創意工夫を凝らし、自らの判断で消費者ニーズの変化等に対応する担い手の育成・確保が重要と捉え、農業経営に高い意欲を持つ担い手への農業集積や農業後継者に対する就農支援の充実を図っていきます。

担い手不足集落の解消や、集落営農組織を担う人材の高齢化に対応するため、旧町村を単位として、広域で農業を支える体制づくりが必要であり、集落営農組織の経営安定化のため、水稻以外の作物の導入や、近隣の集落営農組織間での連携を図るとともに、県や農協等の関係機関・団体と連携し、集落営農支援体制の強化と営農組織間で作業保管や機械の共同利用等に向けた取り組みを推進します。

併せて、県や農協等と連携し、担い手や集落営農組織の経営力強化を目的とした研修等を実施しているところ

るです。

担い手については、農業を志す方に対する研修制度としてのファーマーズスクールや、新規就農者の支援として、県の普及員や関係機関と連携をとり、営農計画を立て、作物等の相談に応じ、農業に関心のある方への情報提供を推進するなど、移住促進の取り組みとも連携し、新規就農者の増加・定着を図ります。

また、新たな担い手組織として、地域の農作業受託、新規就農者の確保に向けたJA出資型農業法人の設立に向け取組を進めています。

インバウンドに対しては、市場での販売促進や百貨店、量販店、イベント等を通じて国内消費者に対する日田産農産物の魅力を継続的に発信しています。今年度から農業情報誌を福岡都市圏中心に発行、生産者のこだわりや安心・安全な農業の紹介、料理人と連携したメニュー開発等を企画し、青果での販売と合わせて、付加価値の高い加工品とし、新たな販売促進に取り組みながら、国内市場における日田ブランドの確立に向け、部会、農協等と連携しながら進めているところです。

(商工労政・観光振興)

その他、国内の観光PRイベント等に合わせ、果物等の産品紹介のほか、果物に限らず日田産食材にこだわった食事の提供について、市内旅館組合と協議を進めています。

また、梨やスイカはアンテナショップ「ひた生活領事館」で人気商品の一つです。福岡都市圏等のスーパーやイベント催事で、梨の試食販売を行い日田ブランドの認知度向上に努めているところです。

更に、農林漁業者が、農産物などの生産だけでなく、食品加工や流通・販売にも取り組むことで、生産物の価値は高まり、収入向上にも繋がります。そういった視点から、日田玖珠地域産業振興センターで、農産物の価値を高める6次産業化を支援するため、アンテナショップを活用したマーケットインの実践や、ビジネスサポートセンターで、商品化や販路開拓に向けた経営面での継続的な相談に応じているところです。

(農業と林業に共通して)

- ・農業、林業の魅力の発信を適切な対象者にする必要

(ひたブランドの確立)

- ・日田玖珠産業振興センターの運営の在り方も工夫する必要
- ・日田(地元)にしか体験・購入できないものを、高価格で提供する発想が必要

(農業振興)

農業分野では、本市を訪れる滞在型の農業体験を通して、農業ブランド及び知名度の向上につなげるため、平成29年度、関西からの復興応援ツアーでの梨狩り体験、大鶴地域の被災した農地で育てたヒマワリ摘み取り体験等、現地での体験を通して生産者と消費者との交流等を関係団体と連携して取り組んでいるところです。また、地域特産物であるわさびは、清流や土壌が合わないと生育が難しく、柚子も柚子胡椒に適した品種であること等、日田の地形をいかした農産物の栽培に取り組んでいます。

このような農産物は市場出荷を行う程の出荷量の確保は厳しいことから、株式会社つえエーピー等の地場企業で高付加価値を付けた農産物加工品として出荷されています。同様に、大山町では生産者が自ら農産物を梅干しやジャム等に加工する6次産業化に先駆的に取り組んでおり、産直野菜とあわせて木の花ガルテンで販売され人気を得ています。

農業の魅力発信と日田産農産物のPR推進のため、福岡都市圏の消費者や料理人等を対象に農業情報誌「ひたむき」を発行し、あわせてSNSを活用しながら広くファンの創出に努めています。また、広報ひた(hitajinコーナー)を通じ、市内で頑張っている農業後継者や新規就農者を紹介し、農業という仕事に対する興味・雇用の創出につながる様、取り組んでいます。

(林業振興)

林業・木材産業の分野では、日田木材協同組合やトライウッド等の民間事業者において、他産地との差別化を図るために住宅新築を考える方を招き、山の現場や製材品になるまでの過程を紹介するツアーを実施するなど、日田材の選択を促す取組が行われています。

また、平成28年度から、日田材の新たな活用を目指して「木材製品デザイン力向上事業」を実施し、木材製品の機能強化や新たな用途・商品の開発を行う事業者や団体に対する支援を行っており、平成29年度は、国の「林業成長産業化地域」の選定を受け、モデル事業のひとつとして木材の高付加価値化商品の開発に向け、取組を進めているところです。

林業・木材産業の魅力発信に向けた取組では、平成28年度、日田の林業や製材、家具、下駄をはじめとした木工業を紹介する冊子「HITA Fore-Story(日田林業の物語)」を作成し、多くの人々が「日田林業」の魅力を感じていただくよう、施設見学者等への配布や日田市ホームページ上に掲載して情報発信を行っています。

また、外部からの担い手と呼び込む施策として、林業に興味のある市外の方を対象とした「林業体験ツアー」の実施を予定しており、このような取組を通じて、日田林業の魅力を伝えるより効果的な情報発信の手法

を考えていきます。

(商工労政・観光振興)

産業観光は、農林業を始め、日田ブランドの土壌となる自然環境や歴史・文化、そして作り手の思いを消費者に伝える効果的な視点と考えます。滞在しないと体験・購入できない等の付加価値の高いブランディングが重要であり、高品質であることはもちろん、消費者は、その商品の裏にある物語に共感し、ファンになり指名買いをしてきます。そのため、情報発信を積極的に行い、日田ファンの獲得を目指します。

日田市のアンテナショップは、今後の事業継続に向けて博多大丸との協議を進めており、事業委託先の日田玖珠地域産業振興センターでは、新たな商品化や販路拡大を進めるため、単に地域特産品を販売するだけでなく、流通関係者を招き、生産者のマーケットインの実践や品質管理の徹底に取り組んでいます。

また、交流人口の増加に向けて、顧客への「水郷ひたファンクラブ」の入会やツアーの案内、四季の観光情報や福岡市内で開催される日田の催事情報の提供等を行っているところです。

(2) 企業を呼び込み、雇用を生み出す

I 企業が求める人材の確保・育成

II 企業誘致の促進

(雇用促進に関する考え方)

- ・資格が必要な技能職の減少に対する取組の再考

(商工労政)

技能者の減少は、伝統的建造物の保全をはじめ、市民に大きな支障を及ぼしかねないものと認識しています。今後も、関連産業の育成とともに、技能後継者の育成や技能継承、技術力の向上等に対する支援など、技能職種の維持に向けた取り組みを進めます。

(産業について)

- ・規模拡大、新規雇用を考える誘致企業のニーズに合う土地の確保が必要
- ・ITの進展によって、地方でも情報創造、加工産業の集積が可能となったことを捉えるべき。
- ・『ものづくり』の街として環境を整え、そのイメージと一緒に街の魅力を発信する必要

(働く人の意識)

- ・働く人の労働意識調査、分析が必要

(企業立地推進)

日田市での企業誘致については、用地を事前に確保するレディメイド方式ではなく、企業の要望に沿うよう個別に対応するオーダーメイド方式で進めています。市内の活用できる土地情報を集める準備をし、その情報を基に誘致に結び付けたいと考えています。

また、ネット環境が整備された本市においては、一度に多数の雇用を生み出す製造業を中心とした企業誘致から、広い用地を必要としないIT関連企業やサテライトオフィスなど、誘致の幅を広げて優遇措置を講じています。

(商工労政)

その他、市内の産業におけるIoT等のビジネス活用推進に向け、大分県で設置された「大分県IoT推進ラボ」の情報提供を図りながら、第4次産業革命時代に即したビジネスモデルへの転換促進を図ります。

ものづくりに関しては、クリエイティブの力で新しい価値を創造していく大分県の「クリエイティブ産業創出事業」を活用し、地場企業とクリエイターとの交流を深め、また、日田家具工業会が取り組む、日田家具のブランド力向上や、ものづくりのブランド構築等の活動を支援しているところです。

今後はデザインセミナー等の開催により、参加者や講師等のネットワークやコミュニティの形成に努め、参加者等の利用ニーズが多ければコワーキングスペースの設置を考えていきます。

働く人の意識については、若い世代等の就労ニーズの正確な把握とそれに対応した施策の実施が必要と考えており、平成29年度、大分大学と共同で市内の高校3年生やハローワークの講習会参加者など、幅広い世代を対象に「働くこと」に関するアンケート調査を実施しています。

また、企業の現状や労働者の実態を把握するため、市内企業と、そこで働く労働者を対象に、雇用労働実態調査を実施し、この様な調査結果を集計・分析することで、若い世代の求職者や既に働いている労働者、企業の現状や実態を明らかにし、施策に活かしていきます。

(3) チャレンジする地場企業と創業を支援し、雇用を生み出す

I 新たな事業や規模拡大にチャレンジする地場企業への支援

II 創業者への支援

Ⅲ 技術者の育成

(市街地中心部の賑わい)

- ・駅周辺のにぎわい創出が必要

(地方創生・商工労政)

地域が抱える課題を市民との協働で解決しようとする公民連携の考え方や、リノベーションまちづくりを学ぶ講座として、平成29年度に「ひた Re デザインプログラム」人材養成事業を実施しています。

そういった人材育成をとおして街で活躍する人材を発掘し、日田駅周辺の空き店舗等を活用した民間主導の取組をすすめたいと考えています。

◆基本目標2 日田市への新しい人の流れをつくる

(1) ふるさと「ひた」へ回帰する人の流れをつくる

I ふるさと教育の推進

II ふるさと就職の促進

(2) 「ひた」にすみたくなる人の流れをつくる

I 日田で暮らし福岡都市圏等で学び働ける環境の整備

II 移住支援の充実

III 空き家の活用等による住環境の整備

IV 高等教育機関の誘致

(将来の人を育てること)

- ・木材産業クラスターの維持、発展に向け、小中学生、高校生に木材産業の現場を知ってもらうことが必要。

(林業振興)

木質バイオマス発電や家具・製材所の中には、小中高生をはじめ市民や観光客を対象にした見学コースを導入している施設があり、産業観光という取り組みの中で、日田の風土(歴史・文化や自然環境)と合わせた提案や情報提供に取り組みたいと考えています。

(学校教育)

また、学校教育の中でも、中学校3年生の社会公民の学習指導要領において、資源・エネルギー問題を学習することが位置付けられており、教科書に木質バイオマス発電所等の学習資料も掲載されています。見学等の体験活動を各学校の教育課程に基づいて実施していきます。

(林業振興)

「木育」の取組は、平成29年度から店舗や公共施設において木に触れ合う機会を創出することを目的に、木製おもちゃの購入や木育空間の整備を行う民間事業者に対する支援を行っており、また、森林での学習活動を行う「緑の少年団」の育成や林業現場を学ぶインターン生(日田林工高等学校林業課生徒)の受入、「木と暮らしのフェア」における木工教室の開催など、継続的に取り組んでいます。今後も、日田の森林、林業・木材産業に触れる機会を多く創っていきたいと考えています。

(移住・定住施策の全般について)

- ・農業に限らず、支援制度を活用した方へ、関係者とのマッチングやフォローが重要
- ・支援制度を活用した方の後追いフォローをするための、そういった方の外からの目線を拾う必要
- ・フォローする人が少ない。協力隊にサポート役を担ってもらうことも考える必要

(ひた暮らし推進)

日田市では、ひた暮らし推進室が移住全般の窓口機能を持っており、移住者個々で相談や課題の内容は違うことから、内容に応じて関係各課にスムーズに繋いでいるところです。「日田市移住定住ガイド」やホームページを更新しながら、内部での情報共有にも努めています。

また、移住施策の利用世帯に対するアンケート調査を、移住後5年間継続して実施する予定であり、移住者の情報を把握することで市の取組を紹介するなどのアフターフォローを行っていきます。

あわせて、NPO法人移住サポートセンターによる空き家バンク物件を中心に住環境に関することや、移住者の受入れから移住後の支援まで丁寧に行う「移住受入れ地域」認定制度を設け、地域あげてのフォロー体制を設けているところです。

さらに、移住者が不安や心配を解消し「ひた暮らし」をより楽しんでいただくために、移住定住促進に協力していただける「ひた暮らし応援隊」(個人、団体)を設けました。

(農業振興)

農業分野につきましては、新規就農者への支援制度を活用した方等へのフォローアップは重要だと認識し

ています。サポート体制づくりを強化するとともに新規就農者同士の情報交換の場を設けるなど、情報提供を行っていきたいと考えています。

(商工労政)

その他、商工会議所や商工会、金融機関と行政機関が連携を密にし、創業希望者や創業間もない方へ、段階に応じた情報提供や相談指導など、創業の実現と経営の安定化に繋げるために、きめ細やかなサポートに努めています。

(外部からの視点による『良さ』の再発見)

- ・宝島編集者の視点のように、外部の視点で街の良さを見出すことが出来ないか
(観光について)
- ・オール日田で情報発信
- ・産業観光につながる興味深いコンテンツがある。修学旅行にもアプローチしては。
- ・スポーツイベントやコンベンションで、ターゲットにダイレクトに案内するくらいの積極性が必要
- ・尖る重要性。小鹿田焼、三隈川、木の花ガルテン、スノーピーク等、日田の『顔』を情報発信する必要
- ・目玉となるものを積極的に情報発信する必要
- ・訪れる方の目線に立って、受け皿と目玉商品などが必要
- ・ポスター掲示だけでなく、福岡の情報番組などへ売り込む必要
(知名度ランキング)
- ・シティーセールスを強化し、知名度をあげる必要
- ・尖った部分を打ち出すことが必要
- ・『知ることが出来る』周知から、効果の高い周知へ変えていく必要

(地方創生)

外部からの視点は、内部にいる者には気付かない点や新しいアイデアを提供してくれる重要なものと認識していますが、「豊後高田の昭和のまち」の様な、つながりやネットワークの糸口はつかめていないのが実情です。これまでの県外にある同窓会組織や出身の有名な漫画家との繋がりなどのほか、外部の力を取り込めるよう模索していきたいと考えます。

また、知名度を上げるためには、まず日田市という地名を知ってもらう必要があると考えています。残念ながら九州北部豪雨被害により全国的に知名度はあがり、平成 29 年は 377 位と前年 437 位から大きく伸びたことは、全国のマスメディアで被害の状況が映像、活字で発信された結果であると認識しています。

このように多くの人に「日田」を届けなければ知名度は容易には上がりませんが、日田市が持つ魅力は、食、文化、温泉、自然など多岐にわたり、幅広く外部の共感が得られる情報を丁寧に発信し続けることが大事です。情報発信のツールは、広報紙やチラシ、ポスターなど昔から使用されている紙媒体による情報発信のほか、適宜、多くの人に情報を届けるホームページ、フェイスブック、インスタグラムなどの活用が有効だと考えており、平成 29 年度から、見る側、使う側からより良いホームページへとリニューアルし、これまで以上に質の高い、より多くの情報を発信することに努めているところです。

知名度の上げることは、県や大都市のように大きな予算を割いて宣伝するほど日田市に予算的余裕はないことから、奇をてらった大きな予算を使った一過性の取組ではなく、安価で効果のある様々な情報発信媒体を利用し、多くの情報を継続的かつ丁寧に発信することで知名度を徐々に浸透させていきたいと考えます。

(観光振興)

観光分野での情報発信については、日田市観光協会と連携を図りながら取り組んでいますが、特に、産業観光は日田の風土に根付き、人の営みの中で受け継がれた「産業」に光をあてるものとして、個別施設では林業事業体など、平成 28 年度 120 件、平成 29 年 10 月末で 90 件の受入れ実績となっています。今後、教育旅行の分野も視野に入れた PR に取り組んでいきたいと考えています。

外国人観光客の誘客には情報発信が必要ですが、その情報発信の仕方については、国によって注目する内容が異なりますので、ターゲット市場に合わせた情報発信が必要と考えています。研修会の開催などを通して受入れの態勢づくりを進めながら、文化の違いなど、外国人からの視点を参考に商品の磨き上げに努めてまいります。

(体育保健)

また、スポーツイベントやコンベンションの需要に向けて、情報戦略の一環としてより対象者に届きやすいメッセージのあり方と方法、その対象について研究しながら、キーマンとなるセールス対象を探しているところです。平成 30 年(2018 年)の国民文化祭、平成 31 年(2019 年)のラグビーワールドカップ、平成 32 年(2020 年)のオリンピックなど、コンベンションの需要は高まると考えており、しっかりと準備し、積極的に PR 活動に取り組むことで誘客促進につなげたいと考えています。

◆基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚し子どもを生み育てる若い世代の人生設計を応援する

I 結婚活動の支援

- ・婚活イベントのノウハウの蓄積が必要

(ひた暮らし推進)

婚活イベントは、継続して商工会青年部や公民館事業、その他、民間において、小規模なイベント展開が行われています。市では、引き続きこういった団体の活動を広報やホームページ、SNS等通じて情報発信として側面的な支援を行ってまいります。

II 安心して子どもを生み育てられる環境の充実

- ・子育て関連の情報が、まとめて分かる場所が増えていくといい
- ・現在の子育て支援制度は、もっとアピールしていくと良い
- ・外から移り住んできた方の声を拾って活かす必要

(こども未来)

子育て支援に関する情報発信は、市のホームページや広報誌を主体とし、また、子育て支援に関する情報をまとめた「ひたっ子、子育てガイドブック」を市内の児童施設に配布しています。今後「ひたっ子、子育てガイドブック」の内容や配布先などを工夫しながら、多くの保護者に活用していただけるように努めます。

(地方創生・ひた暮らし推進)

併せて、市の子育て支援も含めて「移住定住ガイド」として、移住希望者に対して幅広く情報発信に努めています。また、移住施策の利用者に対するアンケート調査を継続して実施する中で、色々な声を拾いたいと考えており、その対応の一つとして、移住者の方が不安や心配を解消し「ひた暮らし」をより楽しんでいただくために、移住定住促進に協力していただける「ひた暮らし応援隊」(個人、団体)を設けたところです。

このような切れ目ない子育て・医療支援についての情報を広報紙での特集やホームページ、SNSにより発信しアピールしていきます。

(2) 未来を拓く子どもたちを応援する

I 子どもたちの能力を見出し輝かせるための支援

II 安心して学べる環境の充実

- ・児童生徒の学力だけでなく、生きていく力を伸ばすため、個性を伸ばす教育が重要
- ・日田が好きになったかどうか、特色ある学校教育(例えば金融など)が必要
- ・東京に合わせるのではなく、ここでしか出来ないことを大事にしていく必要
- ・外部講師の導入などの手立てが必要
- ・不登校について、学校を休むことや学校以外で学ぶことの重要性をもつ必要
- ・放課後の時間を充実させる必要

(学校教育)

各学校において、知・徳・体のそれぞれの観点から、児童・生徒の達成すべき姿を重点目標に定め、その達成に向けて、学校、家庭、地域がそれぞれ取り組む内容が示されています。今後も、導入されるコミュニティ・スクール等を活用し、学校、家庭、地域において、教育目標の共通化を図るとともに学校教育の現場に生かせる情報を収集し、子どもの成長を支える学校づくりを推進していきます。

また、中学校3年生の社会公民の学習指導要領に、金融の方法・働きや、銀行の仕組み等について学習することが位置付けられています。総合的な学習の時間において、職場見学や職場体験等を行い、仕事内容だけでなく、働く人に触れることで、日田のことをより知り、日田の良さを見出し、自分の目指すことも探し出せるよう取り組んでいるところです。

その他、アクティブラーニングの視点による授業改善は、日田市が目指す児童生徒の主体的・対話的な学びであると把握しています。各校における校内研究や、学力向上支援教員、習熟度別指導推進教員による授業公開研において、組織的に授業改善を行う中で研修を重ね、一人一人の授業力の向上に努めているところです。必要に応じて外部講師の導入も考えてまいります。

不登校児童生徒とその保護者に対して、不登校は誰にでも起こり得ることであり、問題行動ではないことを伝え、やみくもに登校を促したりせずに不登校児童生徒の状況に応じた学習支援や心のケア、情報提供等に努めています。日常の学級担任等による児童生徒の観察や欠席把握シートによる予兆の早期発見に努める一方、気になる子には、学級担任の視点のみならず、SC及びSSW、教育センター教育相談部等の心理や福祉の専門家を効果的に活用し、的確な状況把握に基づく個々の必要に応じた適切な支援に努めています。

また、心の相談員を活用した訪問による学習支援を充実させるとともに、適応指導教室「やまびこ学級」を

不登校児童生徒や保護者に紹介し、教育相談員・臨床心理士による学習支援、体験活動、人間関係づくり等の学びや心のケアを生かした自立支援による児童生徒の居場所づくりを推進しているところです。

(社会教育)

放課後の充実に関しては、社会教育の分野として国の補助事業を活用し、放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりを進めるため、現在、平日、土日や長期休業等において学習支援や体験活動等を実行委員会に委託する方法で実施しています。現在7校区で実施し、今後も地域の实情に応じて未開設の校区でも推進していきます。

(こども未来)

また、日田市では18小学校区のうち16校区(17箇所)で放課後児童クラブが開設され、子ども達の健全育成に努めているところです。各クラブの支援員に対する計画的な研修会の開催や、利用児童の生活保護世帯・児童扶養手当・就学援助の受給世帯・市民税非課税世帯を対象にクラブの負担金助成をなど、支援の充実を図っているところです。

◆基本目標4 人がともに支えあい、安全・安心で快適に暮らせる地域を創る

II 地域公共交通の維持・確保

- ・定期路線ではなくデマンド型で『あいのり』を検討しては？

(まちづくり推進)

地域の公共交通については、バスやタクシーなどの交通事業者による運行が原則となりますが、その運行が困難となった場合に限り、行政やNPO等の自家用車(白ナンバー)での運行が認められています。「あいのり」については、事故発生時の責任の所在や安全確保などの面から慎重に検討していきたいと考えます。

III 自立した地域経営について

- ・地域おこし協力隊が、どんどん意見を出せる場所が必要
- ・『住民が自ら』という点に配慮しつつ、協力隊、支援員に関わってもらう必要性
- ・青年会議所などの団体どうしのネットワークを密にしておく必要
- ・地域おこし協力隊や支援員と行政のビジョンを共有する必要

(まちづくり推進)

地域おこし協力隊員も集落支援員については、振興局等の担当部署において情報交換を行う中で、隊員等の思いも聞きながら、活動内容を考えているところです。

地区や個々によって、サポートする内容や関わりの度合いは異なるものの、あくまで主体的に動くのは市民の方々であり、不足する部分等を補うのが地域おこし協力隊や集落支援員の皆さんと考えています。

急激な人口減少や超高齢化社会の到来によって、地域課題を解決する力や集落機能の低下が懸念され、その対応を図る必要があるという目標を市内部で共有し、具体的な活動は、それぞれの地域課題に沿って実行いただきたいところです。隊員の方と市担当者の相談や協議を通して、よりよい活動に繋げていただきたいと考えています。

この他、災害での被災者支援をはじめとする自立した地域経営に向け、NPO 育成事業の一つとして、市民活動団体のネットワークの構築を行い、情報の共有・連携の強化を図ることを予定しています。

(防災危機管理)

特に、各種災害に備えるには、自主的な防災活動を行える体制の確立が被害の未然防止、軽減に有効な対策と考えており、市内全域の自主防災組織の強化と地域防災のリーダー的役割を担う防災士のフォローアップを進めていきます。

IV 健康増進と充実したシニアライフの推進

- ・シルバー人材センターの会員数を増強する必要

(商工労政)

公益社団法人日田市シルバー人材センターの会員数は年々減少傾向にあります。今後、高齢者の就労希望者は増加すると考えられるため、「高齢者労働能力活用事業」をとおして会員増加に向けた取り組みを進めていきます。